#### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2004-023668

(43)Date of publication of application: 22.01.2004

(51)Int.Cl.

H04Q 7/38 H04B 7/26 H04J 13/00

(21)Application number : 2002-179027

(71)Applicant: NEC CORP

(22)Date of filing:

19.06.2002

(72)Inventor: KAWA

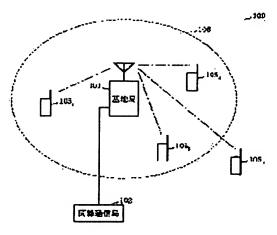
KAWABATA TAKASHI

#### (54) BASE STATION APPARATUS AND MULTI-ADDRESS COMMUNICATION SYSTEM FOR MOVING OBJECT

#### (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a base station apparatus and a multi-address communication system for a moving object in which high-speed data are transmitted to mobile terminals regardless of the number of the mobile terminals.

SOLUTION: A multi-address communication station 102 for sending multi-address communication data of audio or the like sends the data through a down high-speed line by a DS-CDMA scheme, for example, based upon a request from any one of 1st-4th mobile terminals 1051-1054. When sending, it is checked whether or not data of a quality higher than a reference can be sent to a target mobile terminal 105. Since the data are transmitted by using the same spread code for the same channel, even when there are a plurality of receiving mobile terminals 105, the data are transmitted by using one channel, so that the high-speed data can be transmitted.



#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

18.03.2005

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

## BEST AVAILABLE COPY

(19) 日本国特許厅(JP)

### (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特**昭2004-23668** (P2004-23668A)

(43) 公開日 平成16年1月22日(2004.1.22)

(51) Int . C1. <sup>7</sup>		F I		テーマコード(参考)
HO4Q	7/38	HO4B 7/2	6 109M	5KO22
HO4B	7/26	HO4B 7/2	6 101	5KO67
HQ4.1 1	3/00	HO4J 13/0	0 A	

#### 審査請求 未請求 請求項の数 6 〇L (全 14 頁)

		審查請求	未請求	請求項	の数 6	OL	(全	14 貝)
(21) 出願番号 (22) 出願日	特願2002-179027 (P2002-179027) 平成14年6月19日 (2002.6.19)	(71) 出願人		気株式会 港区芝王		番1号		
		(13) (42)	弁理士		梅雄			
		(72) 発明者	河端					
				港区芝王	订目7	番1号	日本	電気株
			式会社	囚				
		Fターム (参	考) 5KO	22 EE02	EE21	EE31		
			5K0	67 AA23	<b>BB04</b>	BB21	CC10	CC14
				DD23	DD29	DD52	EE02	EE10
	,			EE16	FF02	FF04	FF23	

#### (54) 【発明の名称】基地局装置および移動体同報通信システム

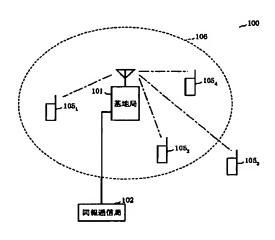
#### (57)【要約】

【課題】移動体端末の数に関係なく高速のデータをこれらに送信することのできる基地局装置および移動体同報 通信システムを得ること。

【解決手段】画像、音声等の同報通信データを送出する同報通信局102は、第1~第4の移動体端末105、~105、のいずれかの要求に基づいて下り高速回線でたとえばDS-CDMA方式でこれらを送出する。送出に際しては対象となる移動体端末105に基準以上の品質のデータが送られるかをチェックする。同一チャネルに同一の拡散コードを使用して送信するので、受信する移動体端末105が複数であっても1つのチャネルを使用して送信することができ、高速のデータを送信することが可能になる。

【選択図】

図 1



【特許請求の範囲】

【請求項1】

高速の下り回線で伝送される信号のフレームを複数のチャネル用に分割してこれによって 得 ら れ た そ れ ぞ れ の サ ブ フ レ ー ム に 同 報 通 信 用 の 異 な っ た チ ャ ネ ル の 同 報 通 信 用 デ ー タ を 割 り 振 っ て そ れ ぞ れ の チ ャ ネ ル の 同 報 通 信 用 デ ー タ を 共 通 し た 同 一 の 周 波 数 帯 に 特 定 の 拡 散 コ ー ド を 用 い て ス ペ ク ト ラ ム 拡 散 し て 送 出 す る 同 報 通 信 デ ー 夕 送 信 手 段 と 、

こ の 同 報 通 信 デ ー 夕 送 信 手 段 に よ っ て 送 出 さ れ る 同 報 通 信 デ ー 夕 を 前 記 サ ブ フ レ ー ム の 1 つ に つ い て の 同 報 通 信 用 デ ー 夕 の 受 信 を 希 望 す る 特 定 の 受 信 側 に 送 出 し て 前 記 特 定 の 拡 散 コードに対応する逆拡散コードを使用して復号させその受信品質を判別する受信品質判別 手段と、

この受信品質判別手段によって判別された受信品質が前記特定の受信側で予め定めた基準 値 よ り も 良 好 な と き そ の 受 信 側 の 希 望 す る 前 記 サ ブ フ レ ー ム の 同 報 通 信 用 デ ー タ の 復 号 に 必要なサプフレームのフォーマットをこの受信側に知らせるサプフレームフォーマット通 知手段

とを具備することを特徴とする基地局装置。

【請求項2】

高速の下り回線で伝送される信号のフレームを複数のチャネル用に分割してこれによって 得 ら れ た そ れ ぞ れ の サ ブ フ レ ー ム ご と に 同 報 通 信 用 の 異 な っ た チ ャ ネ ル の 同 報 通 信 用 デ ー 夕 を 割 り 振 っ て そ れ ぞ れ の チ ャ ネ ル の 同 報 通 信 用 デ ー タ を 共 通 し た 同 一 の 周 波 数 帯 に 特 定 の拡散コードを用いてスペクトラム拡散して送出する同報通信データ送信手段と、この同 20 報 通 信 デ ー 夕 送 信 手 段 に よ っ て 送 出 さ れ る 同 報 通 信 デ ー タ を 前 記 サ ブ フ レ ー ム の 1 つ に つ い て の 同 報 通 信 用 デ ー 夕 の 受 信 を 希 望 す る 特 定 の 受 信 側 に 送 出 し て 前 記 特 定 の 拡 散 コ ー ド に対応する逆拡散コードを使用して復号させその受信品質を判別する受信品質判別手段と 、 こ の 受 信 品 質 判 別 手 段 に よ っ て 判 別 さ れ た 受 信 品 質 が 前 記 特 定 の 受 信 側 で 予 め 定 め た 基 準 値 よ り も 良 好 な と き そ の 受 信 側 の 希 望 す る 前 記 サ ブ フ レ ー ム の 同 報 通 信 用 デ ー タ の 復 号 に必要なサプフレームのフォーマットをこの受信側に知らせるサプフレームフォーマット 通知手段とを備えた基地局装置と、

こ の 基 地 局 装 置 に 対 し て 前 記 サ ブ フ レ ー ム の 1 つ に つ い て の 同 報 通 信 用 デ ー タ の 受 信 を 希 望 す る と き そ の 要 求 を 行 う 接 続 要 求 手 段 と 、 こ の 接 続 要 求 手 段 の 要 求 に 対 し て 前 記 基 地 局 装置から前記逆拡散コードと前記高速の下り回線で伝送される信号のフレームが送られて 30 き た と き こ れ ら を 用 い て 基 地 局 か ら 送 ら れ て き た 信 号 を 復 号 し そ の 結 果 を 前 記 受 信 品 質 判 別 手 段 の 判 別 の た め に 送 出 す る 品 質 判 別 用 デ ー 夕 送 出 手 段 と 、 前 記 サ ブ フ レ ー ム フ ォ ー マ ッ ト 通 知 手 段 に よ っ て サ ブ フ レ ー ム フ ォ ー マ ッ ト が 前 記 基 地 局 装 置 か ら 通 知 さ れ た と き 所 望 の サ ブ フ レ ー ム を 選 択 し て 前 記 逆 拡 散 コ ー ド を 使 用 し て そ の チ ャ ネ ル の 同 報 通 信 用 デ ー 夕を復号する復号手段とを備えた移動体端末

とを具備することを特徴とする移動体同報通信システム。

【請求項3】

前 記 基 地 局 装 置 の サ プ フ レ ー ム フ ォ ー マ ッ ト 通 知 手 段 が サ プ フ レ ー ム フ ォ ー マ ッ ト を 特 定 の移動体端末に送信するとき、その移動体端末の前記同報通信データの受信に対して課金 する課金装置

を 更 に 具 備 す る こ と を 特 徴 と す る 請 求 項 2 記 載 の 移 動 体 同 報 通 信 シス テ ム 。

【請求項4】

同 報 通 信 チャ ネ ル ご と の 通 信 内 容 と 通 信 時 間 帯 を 少 な く と も 公 開 す る 同 報 通 信 内 容 公 開 サ

を 更 に 具 備 す る こ と を 特 徴 と す る 請 求 項 2 記 載 の 移 動 体 同 報 通 信 シ ス テ ム 。

【請求項5】

前 記 受 信 品 質 判 別 手 段 は 移 動 体 端 末 が 受 信 し た 前 記 同 報 通 信 デ ー タ の 受 信 レ ベ ル を 基 に 受 信品質を判別することを特徴とする請求項2記載の移動体同報通信システム。

【請求項6】

前 記 受 信 品 質 判 別 手 段 は 前 記 移 動 体 端 末 が 送 信 す る 個 別 チ ャ ネ ル の 遅 延 プ ロ フ ァ イ ル か ら 50

10

移動体端末までの確隔距離を判断し、これからその移動体端末における受信品質を判別することを特徴とする請求項 2 記載の移動体同報通信システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は基地局を使用して映像等の情報を複数の移動体端末に同報通信する基地局および移動体同報通信システムに関する。

[00002]

【従来の技術】

移動体端末を使用した通信システムでは、基地局と各移動体端末を1対1で接続し、これ 10 らの間で通信を行うのが原則である。ところで、スペクトラム拡散技術を使用したCDMA(Code Division Multiple Access:符号分割多元接続)方式では複数のユーザ(移動体端末)が同一周波数帯を共用して通信を行うようにしている。この符号分割多元接続方式では、PN(Pseudo Noise)コードと呼ばれる拡散コードを使用してこれを周波数帯全体に拡散させて送信を行い、受信側では逆拡散コードを使用してこれを周波数帯全体に拡散させて送信を行い、受信側では逆拡散コードを使用して特定のユーザから送られてくる信号を復号している。したがって、符号分割多元接続方式では、基地局側から送られてくる特定の拡散コードを同報通信データに割り当てておくと、これに対応する逆拡散コードをセットした複数の移動体端末が基地局側からのその同報通信データを同時に受信することができるようになる。これについての技術は、たとえば特開2000-224648号公報、特開2001-103080号 20公報等の公報に開示されている。

[00003]

また、たとえば国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)が策定したディジタル携帯電話の世界統一規格としてのIMT-2000(3GPP(3rd Generation Partnership Project))では、その"3GPPTR25.925"で、SCCPCH(Secondary Common Control Physical Channel)を用いた放送サーバを提案している。しかしながら、この提案では低速の同報送信サービスを提案している。したがって、高速のデータを送信することができず、また画像を通信の対象とすると、画質の劣化した低品位の画質の映像を送信せざるをえない。

[0004]

携帯電話機等の移動体端末が高機能化する傾向にあり、端末間の動画の通信も開始している。 3 G P P では、下り回線の広帯域化に則して下り回線を最大で 1 0 M b p s (メガビット/秒)とすることのできるH S D P A (H i g h - S p e e d D o w n l i n k P a c k e t A c c e s s)モードを提案している。そして、このモードに使用するチャネルとしてH S - D S C H (H i g h S p e e d D o w n l i n k S h a r e d C h a n n e l)の仕様化が、"3 G P P T R 2 5 . 8 5 8"で、検討され、T S 2 5 . 2 1 1 ~ 2 1 4 にて仕様化されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

ところが、このHS-DSCHでは、高速の下り回線を複数のユーザが時分割で共有するようになっている。すなわち、高速の下り回線の各分割単位を1つ1つの移動体端末が占有する。1つの無線基地局で扱える伝送容量には限界がある。そこで、この検討中のHS-DSCHを同一基地局装置内の移動体端末が密集した環境で使用すると、これらの移動体端末が回線を分割使用するために基地局装置側はこれらすべての移動体端末に下り高速データを送信することができないことになる。

[0006]

そこで本発明の目的は、移動体端末の数に関係なく高速のデータをこれらに送信することのできる基地局装置および移動体同報通信システムを提供することにある。

[0007]

30

【課題を解決するための手段】

間求項1記載の発明では、(イ)高速の下り回線で伝送される信号のフレームを複数のチャネル用に分割してこれによって得られたそれぞれのサブフレームに同報通信用で与を割り振ってそれぞれのチャネルの同報通信用データを割り振ってそれぞれののチャネルの同報通信用データを割り振ってそれぞれののチャネルの同報通信用データを共通した同一の周波数帯に特定の拡散コードを用いてスペクトラム拡散して送出する同報通信データ送信手段と、(ロ)この同報通信データの受信を希望する特定の受信側にクをサブフレームの1つについての同報通信用データの受信を希望する特定の受信側に対して前記した特定の拡散コードに対応する逆拡散コードを使用して復号させその受信品質が前記した特定の受信側で予め定めた基準値よりも良好なときその受信側の希望すい、のの同報通信用データの復号に必要なサブフレームのフォーマットをこの受信側に知らせるサブフレームフォーマット通知手段とを基地局装置に具備させる。

[0008]

すなわち請求項1記載の発明では、同報通信データ送信手段がスペクトラム拡散通信方式を使用して高速の下り回線でサブフレームごとに同報通信用の異なったチャネルの同報通信用データを割り振って送信するようにしている。この同報通信用データの特定のチャネルの受信を希望するものは、スペクトラム拡散通信方式で使用した拡散コードに対応する逆拡散コードを使用してこれを復号し、この結果を送り返させてこれらの受信側としての移動体端末における受信品質を送信側で判別できるようにしている。この結果、該当する移動体端末が予め定めた基準値よりも良好な受信が可能なときには送信側の基地局装置が20、希望するサブフレームの同報通信用データの復号に必要なサブフレームのフォーマットを移動体端末側に送信するので、受信側としてのその移動体端末はそれ以後、必要なサブフレームを選択することで、希望する特定のチャネルの同報通信用データを受け取ることができる。

[0009]

請 求 項 2 記 載 の 発 明 で は 、 ( イ ) 高 速 の 下 り 回 線 で 伝 送 さ れ る 信 号 の フ レ ー ム を 複 数 の チ ャネル用に分割してこれによって得られたそれぞれのサブフレームごとに同報通信用の異 なったチャネルの同報通信用データを割り振ってそれぞれのチャネルの同報通信用データ を 共 通 し た 同 一 の 周 波 数 帯 に 特 定 の 拡 散 コ ー ド を 用 い て ス ペ ク ト ラ ム 拡 散 し て 送 出 す る 同 報 通 信 デ ー 夕 送 信 手 段 と 、 こ の 同 報 通 信 デ ー 夕 送 信 手 段 に よ っ て 送 出 さ れ る 同 報 通 信 デ ー 30 夕 を サ ブ フ レ ー ム の 1 つ に つ い て の 同 報 通 信 用 デ ー タ の 受 信 を 希 望 す る 特 定 の 受 信 側 に 送 出 し て 前 記 し た 特 定 の 拡 散 コ ー ド に 対 応 す る 逆 拡 散 コ ー ド を 使 用 し て 復 号 さ せ そ の 受 信 品 質 を 判 別 す る 受 信 品 質 判 別 手 段 と 、 こ の 受 信 品 質 判 別 手 段 に よ っ て 判 別 さ れ た 受 信 品 質 が 前 記 し た 特 定 の 受 信 側 で 予 め 定 め た 基 準 値 よ り も 良 好 な と き そ の 受 信 側 の 希 望 す る サ ブ フ レームの同報通信用データの復号に必要なサブフレームのフォーマットをこの受信側に知 ら せ る サ プ フ レ ー ム フ ォ ー マ ッ ト 通 知 手 段 と を 備 え た 基 地 局 装 置 と 、 ( 口 ) こ の 基 地 局 装 置 に 対 し て サ ブ フ レ ー ム の 1 つ に つ い て の 同 報 通 信 用 デ ー タ の 受 信 を 希 望 す る と き そ の 要 求を行う接続要求手段と、この接続要求手段の要求に対して基地局装置から逆拡散コード と 高 速 の 下 り 回 線 で 伝 送 さ れ る 信 号 の フ レ ー ム が 送 ら れ て き た と き こ れ ら を 用 い て 基 地 局 から送られてきた信号を復号しその結果を受信品質判別手段の判別のために送出する品質 40 判 別 用 デ ー 夕 送 出 手 段 と 、 サ ブ フ レ ー ム フ ォ ー マ ッ ト 通 知 手 段 に よ っ て サ ブ フ レ ー ム フ ォ - マットが 基 地 局 装 置 か ら 通 知 さ れ た と き 所 望 の サ ブ フ レ ー ム を 選 択 し て 逆 拡 散 コ ー ド を 使 用 し て そ の チ ャ ネ ル の 同 報 通 信 用 デ ー タ を 復 号 す る 復 号 手 段 と を 備 え た 移 動 体 端 末 と を 移動体同報通信システムに具備させる。

[0010]

すなわち請求項2記載の発明では、請求項1記載の発明における基地局装置と移動体端末を組み合わせて移動体同報通信システムを構成している。

[0011]

簡求項3 記載の発明では、 簡求項2 記載の移動体同報通信システムで、 基地局装置のサプフレームフォーマット通知手段がサプフレームフォーマットを特定の移動体端末に送信す 50

30

るとき、その移動体端末の同報通信データの受信に対して課金する課金装置を更に具備することを特徴としている。

[0012]

すなわち 請求項 3 記載の発明では、 請求項 2 記載の発明で、 課金装置を新たに移動体 同報通信システムに加えて移動体 同報通信システムを構成した。 したがって、 移動体端末は金銭を支払うことで 画像 やソフトウェアといった 所望の データ を得ることができる。

[0013]

請求項4記載の発明では、請求項2記載の移動体同報通信システムで、同報通信チャネル ごとの通信内容と通信時間帯を少なくとも公開する同報通信内容公開サーバを更に具備す ることを特徴としている。

[0014]

すなわち請求項 4 記載の発明では、同報通信内容公開サーバを移動体同報通信システムに 具備させることで移動体端末がこれにアクセスすることでどのような同報通信が行われる かを簡単にチェックすることが可能になる。

[0015]

請求項 5 記載の発明では、請求項 2 記載の移動体同報通信システムで、受信品質判別手段は移動体端末が受信した同報通信データの受信レベルを基に受信品質を判別することを特徴としている。

[0016]

すなわち請求項 5 記載の発明では、受信品質の判別を受信側が基地局装置から得た信号レ 20 ベルで判別しようとするものである。

[0017]

請求項 6 記載の発明では、請求項 2 記載の移動体同報通信システムで、受信品質判別手段は移動体端末が送信する個別チャネルの遅延プロファイルから移動体端末までの離隔距離を判断し、これからその移動体端末における受信品質を判別することを特徴としている。

[0018]

すなわち請求項 6 記載の発明では、受信品質の判別を、移動体端末が送信する個別チャネルの遅延プロファイルから移動体端末までの離隔距離を判断することで行うようにしている。

[0019]

【発明の実施の形態】

[0020]

【実施例】

以下実施例につき本発明を詳細に説明する。

[0021]

図1 は本発明の一実施例における基地局装置を使用した移動体同報通信システムの構成を示したものである。この移動体同報通信システム100は、基地局装置101と、この基地局装置101を介して同報通信を行う特定の同報通信局102とを備えている。また、基地局装置101の周囲には一例として携帯電話機に代表される第1~第4の移動体端末1051~1054が位置しているものとする。このうち第1、第2および第4の移動体端末10511、10521、1054が破線106で示した領域内部としての同一セル内に存在しており、基地局装置101と通信を行えるようになっているものとする。

[0022]

このような移動体同報通信システム100で、基地局装置101はDS-CDMA(Direct Spread-Code Division Multiple Access)方式で通信を行う。このとき、基地局装置101は下り方向の通信の状況に応じて同報通信チャネルのフレーム構成を変化させるようになっている。たとえば、ある時刻から他の時刻まで下り方向に大容量の通信を行う同報通信チャネルが存在する場合には、それに適合するように同報通信チャネルのフレーム構成を設定するようになっている。

[0023]

[0024]

このように、本実施例の移動体同報通信システム100では、1フレーム111を第0~第2のサブフレーム112。~112½に分割しているので、同一時間帯で同時に最大で3つの同報通信チャネルを収容することができる。ただし、これらの同報通信チャネルは図1に示した同一セル内で特に移動体端末105の数を制限することなくこれらに対して下り方向の同報通信データを送信することができる。したがって、1つ1つの移動体端末105に対して個別にデータを送信する場合と比べると、複数の移動体端末105に共通したデータを送信する場合には大変効率的な通信システムを構成することができることに20なる。

[0025]

図3は、本実施例の第1の移動体端末の構成を表わしたものである。第2〜第4の移動体端末105½~105¼も第1の移動体端末105½に同一の構成となっているので、これらの説明は省略する。第1の移動体端末105,は図示しないアンテナと接続された無線送受信部121を備えている。無線送受信部121は、送信データ122を送出する送信処理部123と、受信データ124を入力して処理する受信処理部125とを接続している。受信処理部125は受信内容等の所定の情報を表示する表示部126と各種操作入力を行うための操作部127と接続されている。表示部126および操作部127は送信処理部123とも接続されていてもよい。送信処理部123および受信処理部125は制30御部128の制御を受けるようになっている。制御部128は図示しないがCPU(中央処理装置)を搭載しており、同じく図示しない記憶媒体に格納された制御プログラムを実行することで基地局装置101との通信等の所定の制御を行うようになっている。

[0026]

受信処理部125は受信データ124を入力して遅延波をサーチするパスサーチ部131と、受信データ124を入力して逆拡散コードでパスサーチ部131から得られたそれぞれのパスについて復号を行う逆拡散回路132と有している。レイク(RAKE)合成部133は各パスについてレイク合成を行う部分であり、その後段のチャネルデコード部134が所望のチャネルの受信データを選択する。チャネルデコード部134の出力は信号処理部135に入力されて必要な信号処理が行われた後、表示部126に入力されて表示 40 されるようになっている。

[0027]

受信処理部125にはこの他、逆拡散コード発生部136と、同報チャネル受信品質測定部137および同報チャネル受信タイミング指定部138が設けられている。逆拡散コード発生部136は、制御部128から逆拡散コード指定情報141の供給を受けて、これによって指定された逆拡散コードを発生させ、逆拡散回路132に供給するようになっている。また、同報チャネル受信品質測定部137はレイク合成部133で合成した信号を入力して、受信品質の良否を判定するようになっている。既に説明したように、本実施例では複数の移動体端末105に対して同一送信電力で基地局装置101から送出する同報通信用データの再生を前提としているので、第1の移動体端末105」がこの同報通信用

データの受信に適するか否かを受信レベルの大小によって判断するようにしている。同報チャネル受信品質測定部 1 3 7 の品質測定結果 1 4 2 は制御部 1 2 8 に入力されるようになっている。制御部 1 2 8 は、所定のタイミングでこの品質測定結果 1 4 2 を送信処理部 1 2 3 に送って、基地局装置 1 0 1 に結果の報告を行うようになっている。

[0028]

同報チャネル受信タイミング指定部138は、同報通信用データの再生が良好に行われるという品質測定結果142を基地局装置101に返した場合に送られてくる同報チャネルサブフレームフォーマット143を制御部128から受け取り、操作部127から入力されるサブフレーム指定情報144に基づいて、ユーザの希望する同報通信チャネルのサブフレームをチャネルデコード部134に供給するようになっている。チャネルデコード部134に供給するようになっている。チャネルデコード部134に供給するようになっている。チャネルデコード部134はこれを選択してその情報を復号することになる。このチャネルの情報がたとえば圧縮された動画情報であれば、信号処理部135はこの情報を伸長して動画を再生する処理を行うことになる。なお、制御部128から逆拡散回路132にはスロットフォーマット情報145が供給されるようになっており、タイムスロットのフォーマットが通知される。

図4は、これに対して基地局装置の構成の要部を表わしたものである。基地局装置101は、同報通信等のための送信データ151を受け取って送信処理を行い図示しないアンテナから送出する送信処理部152と、図3に示した第1の移動体端末105」等の移動体端末105から送られてくるデータを受信する受信処理部153を備えている。受信処理20部153の受信した受信データのうちの品質測定結果142(図3参照)を表わした品質測定受信データ154は同報チャネル受信品質モニタ部155に入力されて解読される。その解読結果156は同報サービス適用可否判断部157に送られて、受信した各移動体端末105ごとの同報サービスについての適用可否が判断される。この判断結果158は基地局装置101の各種制御を行う制御部159に入力され、適否の判断結果に応じた制御が行われるようになっている。このために、制御部159は図示しないCPUや同じく図示しない記憶媒体を備えており、記憶媒体に格納した制御プログラムを実行することで送信処理部152および受信処理部153に対して各種制御を行う。

[0030]

図 5 はこのような移動体同報通信システムで無料の同報通信チャネルの受信を行う際の移 30 動体端末側の処理の流れを示したものであり、図 6 は基地局装置のこれに伴う処理の流れ を示したものである。

[0031]

さて、第 1 ~第 4 の移動体端末 1 0 5 1~ 1 0 5 4 のうちの任意の移動体端末 1 0 5 8 の ユーザが同報通信局 1 0 2 のホームページあるいは新聞、雑誌等の情報源から、受信すべき同報通信の内容を知り、同報通信チャネル接続要求を基地局装置 1 0 1 に送信したものとする(図 5 2 0 1)。このような送信は、基地局装置 1 0 1 を介して、同報サービスを行う同報通信局 1 0 2 の予め用意された電話番号にアクセスすることによって実現する。

[0032]

基地局装置101はこの同報通信チャネル接続要求が送られてくると(図6ステップS221:Y)、現在、いずれかの同報サービスが行われているか否かをチェックし(ステップS222)、いずれの同報サービスも行われていない場合には(N)、その電話番号へのアクセスに対する返答として、同報サービスが行われてないことを移動体端末105xに通知して(ステップS223)、その個別アクセス処理を終了させる(エンド)。

一方、移動体端末105xはステップS201(図5)の処理を行った後、基地局装置1 01から同報サービス中であるかどうかの返答があるのを待機している。ステップS22 3(図6)の処理が行われた場合には、移動体端末105xにサービス外であるという通 知が来ることになる(図5ステップS202:N)。そこでこの場合には移動体端末10 50

5 x の 表 示 部 1 2 6 ( 図 3 参 照 ) に 「 現 在 、 同 報 通 信 の サ ー ピ ス は 行 わ れ て い ま せ ん 。 時 間を確認して再度お電話ください。」等のようなサービス外であることの表示が行われて (ステップS203)、処理が終了する (エンド)。

[0034]

これに対して、 移 動 体 端 末 1 0 5 xが 同 報 通 信 チャ ネ ル の 接 続 要 求 を 行 っ た 時 点 で い ず れ か の 同 報 サ ー ビ ス が 行 わ れ て い た 場 合 ( 図 6 ス テ ッ プ S 2 2 2 : Y ) 、 基 地 局 は 同 報 サ ー ピス中であることと、 同報 通信チャネルフレーム111 (図2) に対応する逆拡散コード およびスロットフォーマットを、移動体端末105xがアクセスした電話に対する応答と してこれに返答して(ステップS224)、処理を終了させる(エンド)。

[0035]

移 動 体 端 末 1 0 5 x は こ の ス テ ッ プ S 2 2 4 の 返 答 を 受 信 す る と ( 図 5 ス テ ッ プ S 2 0 2 : Y ) 、 送 ら れ て き た 逆 拡 散 コ ー ド お よ び ス ロ ッ ト フ ォ ー マ ッ ト を 自 装 置 に セ ッ ト す る ( ステップS204)。この段階では個々の受信チャネルに対応したサブチャネルのフォー マットが送られて来ていないので、移動体端末105xは希望する同報通信チャネルの受 信を行うことはできない。しかしながら逆拡散コードをセットすることで、基地局装置1 0 1 が 送 信 中 の 同 報 通 信 を 受 信 す る こ と が で き る 。 移 動 体 端 末 1 0 5 x は 復 号 し た デ ー タ を 基 に し て 同 報 チャ ネ ル 受 信 品 質 測 定 部 1 3 7 ( 図 3 参 照 ) で 同 報 チャ ネ ル の 受 信 品 質 を 測 定 し (ス テ ッ プ S 2 0 5) 、 そ の 結 果 を 、 現 在 通 信 中 の 電 話 番 号 を 用 い た 個 別 チ ャ ネ ル で基地局装置101側に送信する(ステップS206)。

[0036]

基 地 局 装 置 1 0 1 は ス テ ッ プ S 2 2 1 の 同 報 通 信 チ ャ ネ ル 接 続 要 求 の 受 信 を 待 機 す る と 共 に受信品質の返答が受信されるのを待機している (図 6 ステップ S 2 2 5 )。 図 5 のステ ップ S 2 0 6 の 処 理 で 移 動 体 端 末 1 0 5 x か ら 受 信 品 質 の 返 答 が 送 ら れ て き た ら ( 図 6 ス テップS225:Y)、その結果を分析して基準値以上の品質で同報通信データを受信で きるか否かを判別する(ステップS226)。

[0037]

本実施例の移動体同報通信システムでは、従来の基地局装置101と移動体端末105を 1 対 1 で 接 続 す る 通 信 と 異 な り 、 基 地 局 装 置 1 0 1 が 位 置 の 異 な る 複 数 の 移 動 体 端 末 1 0 5と同時に接続することを前提としている。 1 対 1 の接続では、基地局装置 1 0 1 から移 動体端末105に対する下り方向の送信電力を調整することでその移動体端末105に最 30 適な 通信 レベル を 確 保 す る こ と が で き る 。 し か し な が ら 1 対 多 ( 複 数 ) の 接 続 を 前 提 と す ると、基 地 局 装 置 1 0 1 は 接 続 対 象 と な っ た 個 々 の 移 動 体 端 末 1 0 5 と 送 信 電 力 を 個 別 に 調 整 する こ と は で き な い 。 そ こ で 、 本 実 施 例 で は 基 地 局 装 置 1 0 1 が 予 め 定 め た 送 信 電 力 に固定して同報通信データを送信し、個々の移動体端末105に受信品質の返答を行わせ るようにしている。そして、基地局装置101は受信品質が基準値以下のものに対して、 同報通信チャネルの受信を認めないことにして品質の確保を図っている。

[0038]

たとえば図1で基地局装置101と比較的近い位置にいる第4の移動体端末1054は基 準 値 以 上 の 品 質 を 確 保 し て い る 可 能 性 が 高 い が 、 基 地 局 装 置 1 0 1 を 中 心 と し た セ ル の 範 囲外とされる第3の移動体端末105₃は基準値以上の品質を確保することが困難である 。 ま た 、 基 地 局 装 置 1 0 1 を 中 心 と し た セ ル の 範 囲 内 に 存 在 し て い る 第 1 あ る い は 第 2 の 移 動 体 端 末 1 0 5 ェ 、 1 0 5 ュに つ い て も 送 信 電 力 の 設 定 に よ っ て は 基 準 値 以 上 の 品 質 を 確保することが困難となる場合がある。

[0039]

基 地 局 装 置 1 0 1 は ス テ ッ プ S 2 2 6 ( 図 6 ) で 移 動 体 端 末 1 0 5xか ら 送 ら れ て き た 結 果が基準値に到達していないと判別したとき(N)、品質不可通知をその移動体端末10 5 xに 返 送 す る ( ス テ ッ プ S 2 2 7 ) 。 こ れ に 対 し て 受 信 品 質 の 結 果 が 基 準 値 以 上 で あ る と判別された場合には(ステップS226:Y)、受信品質が合格したことと、個々のチ ャ ネ ル を 選 択 し て 受 信 す る た め の サ ブ フ レ ー ム フ ォ ー マ ッ ト と 提 供 番 組 情 報 と を そ の 移 動 体端末105×に返送する(ステップS228)。これらステップS227およびステッ

20

10

プS228の処理は、現在通信中の電話番号を用いた個別チャネルで行われる。

[0040]

移 動 体 端 末 1 0 5 x 側 で は ス テ ッ プ S 2 0 6 ( 図 5) で 受 信 品 質 を 送 信 し た ら 、 基 地 局 装 置 1 0 1 か ら 受 信 品 質 が 適 合 し て い る か ど う か の 返 答 を 待 つ ( ス テ ッ プ S 2 0 7 ) 。 そ し て 受 信 品 質 が 基 準 値 以 上 で 合 格 し て い る 旨 の 返 答 が あ っ た 場 合 に は ( ス テ ッ プ S 2 0 7 : Y 、S 2 0 8 : Y ) 、移 動 体 端 末 1 0 5 xに サプフレームフォーマットをセットする (ス テップS209)。 そして、 個別 受 信 を 終 了 さ せ て 、 要 求 し た 同 報 通 信 チャ ネ ル を 選 択 し て希望する同報通信チャネルを受信することになる(ステップS210)。同報通信チャ ネルの受信は、動画のみに限らず、音楽やプログラムファイル等の比較的データ量の大き なものに有効である。

[0041]

これに対して、受信品質が不合格であると判別された場合には(ステップS208:N) 、 受 信 品 質 が 基 準 値 に 達 し て い な い の で 受 信 さ れ な い 旨 を 表 示 部 1 2 6 に 表 示 し て ( ス テ ップS211)、処理を終了させる(エンド)。この場合、ユーザは移動体端末105× の位置を基地局装置101に近い側に変更する等の措置をとって再度ステップS201の 処理を試みることができる。

[0042]

#### 発明の変形例

[0043]

以上説明した実施例では同報通信局102が基地局装置101の高速通信用の下り回線を 20 使 用 し て 送 信 す る 同 報 通 信 用 チ ャ ネ ル に 対 し て 、 各 移 動 体 端 末 1 0 5 、~ 1 0 5 、 は 料 金 を個別に徴収されるシステムとなっていない。このようなシステムは、たとえば各同報通 信 用 チャ ネ ル に 対 し て ス ポ ン サ を 付 け 、 広 告 料 金 等 の 料 金 収 入 で 賄 う こ と で 実 現 可 能 で あ る。また、同報通信用チャネルを利用する各ユーザをメンバとする会員組織を作って、基 地 局 装 置 1 0 1 あ る い は 同 報 通 信 局 1 0 2 に ア ク セ ス す る 際 に パ ス ワ ー ド や ユ ー ザ 名 の 入 力を求めると共に、会員から会費を徴収するようにしてもよい。

図 7 は、本発明の変形例における移動体同報通信システムを表わしたものである。図 7 で 図1と同一部分には同一の符号を付しており、これらの説明を適宜省略する。この変形例 の 移 動 体 同 報 通 信 シス テム 1 0 0 A で 同 報 通 信 局 1 0 2 は イ ン タ ー ネ ッ ト 網 1 0 3 を 介 し て 課 金 サ ー バ 1 0 4 に 接 続 さ れ て い る 。 イ ン タ ー ネ ッ ト 網 1 0 3 は 同 報 通 信 局 1 0 2 の 同 報 通 信 の 予 定 を そ の ホ ー ム ペ ー ジ で ウ エ ブ 上 に 公 開 す る よ う に な っ て い る 。 ま た 、 課 金 サ ーバ 1 0 4 は 各 移 動 体 端 末 1 0 5 1 ~ 1 0 5 4 が 同 報 通 信 を 行 う た び に 課 金 処 理 を 行 う よ うになっている。

[0045]

図8は、この変形例におけるホームページの掲載内容の一例を示したものである。図7に 示した同報通信局102は、当日あるいは1週間分等の同報通信の予定を同報通信予定表 としてそのホームページ301上に公開している。ユーザは移動体端末105xを用いて イ ン タ ー ネ ッ ト 網 1 0 3 に 接 続 し 、 ホ ー ム ペ ー ジ 3 0 1 を 見 る こ と で 受 信 し た い 同 報 通 信 データが存在するかどうかをチェックすることになる。

[0046]

図9は図5のステップS208以降におけるこの変形例の処理内容を示したものであり、 図 1 0 は 図 6 の ス テ ッ プ S 2 2 6 以 降 に お け る こ の 変 形 例 の 処 理 内 容 を 示 し た も の で あ る 。これら以外の部分の処理は図5あるいは図6と同一であるので、これらの図示および説 明を省略する。

[0047]

こ の 変 形 例 で は 、 図 1 0 で 基 地 局 装 置 1 0 1 側 が 受 信 品 質 を 基 準 値 以 上 で あ る と 判 別 し た とき(ステップS226:Y)、現在送信しようとする同報通信データが有料であるかど うかを判別する(ステップS321)。有料でない場合、たとえは図8に示した14時か ら15時の時間帯でのニュースのような場合には(N)、ステップS322に処理が進む 50

10

。 そ し て 、 受 信 品 質 が 合 格 し た こ と と 、 個 々 の チ ャ ネ ル を 選 択 し て 受 信 す る た め の サ ブ フ レームフォーマットと、受信自体が無料であることを移動体端末105xに返送する。

[0048]

こ れ に 対 し て 同 報 通 信 デ ー 夕 が 有 料 で あ る と 判 別 さ れ た 場 合 、 た と え ば 図 8 に 示 し た 1 2 時 か ら 1 4 時 の 時 間 帯 で の 映 画 の 同 報 通 信 の よ う な 場 合 に は ( ス テ ッ プ S 3 2 1 : Y ) 、 料 金 支 払 い 要 求 を 移 動 体 端 末 1 0 5 x に 対 し て 送 信 す る ( ス テ ッ プ S 3 2 3) 。 そ し て 、 これ以後、移動体端末105xから支払いを完了した旨の通知が来るか(ステップS32 4)、あるいは支払いあるいは受信契約自体がキャンセルされたか(ステップS325) が判別されることになる。 支払いあるいは受信契約自体がキャンセルされた場合には(ス テップS 3 2 5 : Y )、その時点で基地局装置 1 0 1 側の処理が終了する。移動体端末 1 0 5 xから支払いが完了した旨の通知を受けた場合には(ステップS324:Y)、その 時 点 で 、 受 信 品 質 が 合 格 し た こ と と 、 個 々 の チ ャ ネ ル を 選 択 し て 受 信 す る た め の サ ブ フ レ ームフォーマットを移動体端末105xに返送する(ステップS326)。

[0049]

ー 方 、 図 9 に 示 し た 移 動 体 端 末 1 0 5 x 側 で は 、 受 信 品 質 が 合 格 し て い る 場 合 ( ス テ ッ プ S 2 0 8 : Y )、基地局装置 1 0 1 側から図 1 0 のステップ S 3 2 2 によるデータが送ら れてくるかどうかを分析して、同報通信データが有料であるかどうかを判別する(ステッ プS341)。無料である場合には(N)、直ちにステップS209に進んで、図5に示 したように移動体端末105xにサブフレームフォーマットをセットする。そして、個別 受信を終了させて、要求した同報通信チャネルを選択して希望する同報通信チャネルを受 20 信することになる(ステップS210)。

[0050]

これに対して図9のステップS341で有料と判別された場合には(Y)、移動体端末1 0 5 x の表示部 1 2 6 に料金支払要求を表示する(ステップ S 3 4 2)。そして、ユーザ によるオンライン支払の手続きが完了するか(ステップS343)、あるいは同報通信デ ー 夕 自 体 の 受 信 を キ ャ ン セ ル す る か ど う か ( ス テ ッ プ S 3 4 4 ) を 待 機 す る 。 同 報 通 信 デ ー 夕 自 体 の 受 信 を キ ャ ン セ ル し た 場 合 に は ( ス テ ッ プ S 3 4 4 : Y ) 、 移 動 体 端 末 1 0 5 x側の処理がこの時点で終了する(エンド)。

[0051]

一方、同報通信データに対する料金を支払った場合(ステップS343:Y)、移動体端 30 末 1 0 5 x は 基 地 局 装 置 1 0 1 に 対 し て 支 払 完 了 通 知 を 送 出 す る ( ス テ ッ プ S 3 4 5 ) 。 そ し て 、 図 1 0 の ス テ ッ プ S 3 2 6 に よ る 送 信 が 行 わ れ て き た ら こ れ を 受 信 し ( ス テ ッ プ S 3 4 6 )、ステップS 2 0 9 に進んで移動体端末 1 0 5 xにサブフレームフォーマット をセットする。そして、個別受信を終了させて、要求した同報通信チャネルを選択して希 望する同報通信チャネルを受信することになる(図5ステップS210)。

[0052]

な お 、 以 上 説 明 し た 実 施 例 で は サ ブ フ レ ー ム 構 成 と す る こ と で 、 時 分 割 に よ る 複 数 チ ャ ネ ル の 多 重 化 を 実 現 し た が 、 こ れ に 限 る も の で は な い 。 た と え ば 同 一 拡 散 率 の 複 数 コ ー ド チ ャ ネ ル を 多 重 し て 伝 送 す る マ ル チ コ ー ド 伝 送 の 技 術 を 使 用 し て 、 複 数 チ ャ ネ ル の 番 組 あ る いはデータを送信し、これを移動体端末側で選択して受信するようにしてもよい。

[0053]

更 に 、 実 施 例 お よ び 変 形 例 で は 移 動 体 端 末 側 が 同 報 チャ ネ ル を 受 信 し た 品 質 か ら 同 報 サ ー ピスの適否を判断することにしたが、これ以外の手法も有効である。たとえば移動体端末 が送信する個別チャネルの遅延プロファイルから移動体端末までの離隔距離を判断し、こ れからその移動体端末における受信品質を推定するようにしてもよい。

[0054]

【発明の効果】

以上説明したように請求項1および請求項2記載の発明によれば、基地局装置が高速の下 り回線を利用して、しかも同一の周波数帯に特定の拡散コードを用いてスペクトラム拡散 して 同 報 通 信 デ ー 夕 を 送 信 す る の で 、 同 一 受 信 エ リ ア 内 の 受 信 対 象 と し て の 移 動 体 端 末 の 50

数が多くても、1つのサブフレームをこれに割り当てればよいので、通信を極めて効率的に行うことができる。しかも本発明では受信品質判別手段が受信品質を判別してこれが基準値以上であるときに同報配信の対象とするので、基地局装置が固定した送信レベルで送信しても不具合が生じず、送信制御を簡素化することができる。

[0055]

また、請求項3記載の発明では、基地局装置のサブフレームフォーマット通知手段がサブフレームフォーマットを特定の移動体端末に送信するとき、その移動体端末の同報通信データの受信に対して課金する課金装置を更に具備することにしているで、同報通信のための費用を利用者に対する課金で賄うことができ、同報通信を行う対象となる映像等のデータの豊富化に寄与することになる。

[0056]

更に、 請求項 4 記載の発明では、 同報通信内容公開サーバを移動体同報通信システムに具備させることで移動体端末がこれにアクセスすることでどのような同報通信が行われるかを簡単にチェックすることが可能になるだけでなく、 印刷物に同報通信の内容を掲載するのと異なり、 臨時番組や番組の変更も容易に周知させることができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】本発明の一実施例における基地局装置を使用した移動体同報通信システムの構成を示したシステム構成図である。
- 【図2】本実施例における所定の時点での同報通信チャネルのフレーム構成を示した説明図である。
- 【図3】本実施例における第1の移動体端末の構成を表わしたブロック図である。
- 【 図 4 】 本 実 施 例 に お け る 基 地 局 装 置 の 構 成 の 概 要 を 表 わ し た ブ ロ ッ ク 図 で あ る 。
- 【 図 5 】 本 実 施 例 に お け る 移 動 体 端 末 側 の 処 理 の 流 れ を 示 し た 流 れ 図 で あ る 。
- 【図 6 】 本 実 施 例 に お け る 基 地 局 側 の 処 理 の 流 れ を 示 し た 流 れ 図 で あ る。
- 【図7】本発明の変形例における移動体同報通信システムを表わしたシステム構成図である。
- 【 図 8 】 変 形 例 に お け る ホ ー ム ペ ー ジ の 掲 載 内 容 の 一 例 を 示 し た 説 明 図 で あ る。
- 【 図 9 】 変 形 例 に お け る 移 動 体 端 末 側 の 処 理 の 流 れ の 要 部 を 示 し た 流 れ 図 で あ る 。
- 【図10】変形例における基地局側の処理の流れの要部を示した流れ図である。

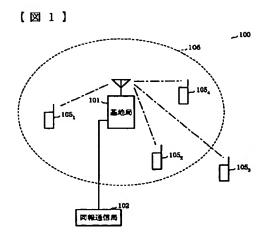
【符号の説明】

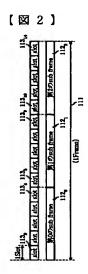
- 100、100A 移動体同報通信システム
- 101 基地局
- 102 同報通信局
- 103 インターネット網
- 104 課金サーバ
- 105 移動体端末
- 111 フレーム
- 112 サプフレーム
- 128、159 制御部
- 137 同報チャネル受信品質測定部
- 138 同報チャネル受信タイミング指定部
- 155 同報チャネル受信品質モニタ部
- 157 同報サービス適用可否判断部

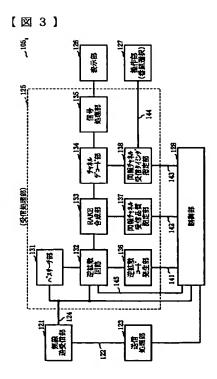
10

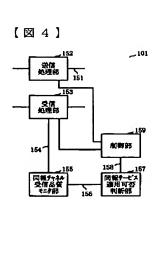
20

30

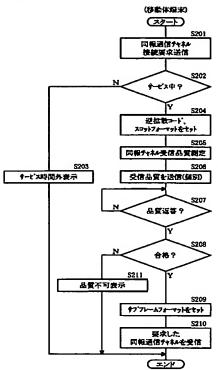


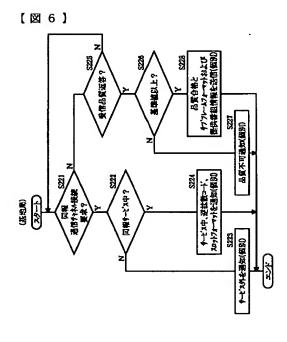




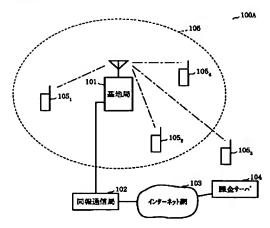








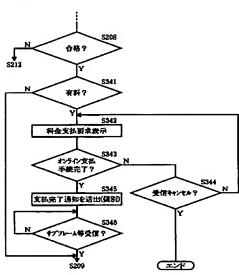
【図7】

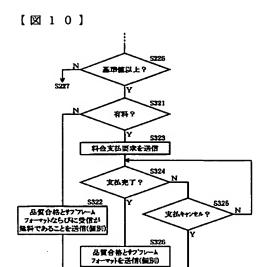


[図8]

	河報通	信予定表	2002.A.B
時間帯	送信内容	アクセス電話番号	値段(円)
1010~1210	××=>+	123-456	100
1289~1489	△映画	789-012	50
14時~15時	ニュース	345-678	_
		1	

【図9】





# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
☐ OTHER:

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.